

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成28年 3月 31日

仕事の内容	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付制度加入事業				
担当部署・課長名	学校教育	課	学務	係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業 5	児童・生徒災害給付事業費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	小・中学校の児童・生徒					→ 小・中学校の児童生徒数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
	学校管理下での負傷・疾病に係る医療費や、万が一死亡あるいは障害を負った場合の見舞金の給付を受けられる。					→ 給付件数			
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)			
	小・中学校の全児童・生徒を対象に公費負担により独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入し、負傷・疾病に係る医療費の給付及び障害見舞金、死亡見舞金等の給付を行う。					→ 日本スポーツ振興センター災害給付制度加入児童生徒数			

2 指標の推移		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
	対象指標	①の数値	人	6,643	6,658	6,609	
	成果指標	②の数値	件	694	645	572	
	目 標	②の目標値	件				
		目標値設定の考え方	確実に災害給付がなされることが、本事業の目的である。				
活動指標	③の数値	人	6,643	6,658	6,609		

3 経費	事業費		円	6,081,015	6,099,965	6,068,480	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	6,081,015	6,099,695	6,068,480	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	1,668,000	1,659,600	1,646,600	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	7,749,015	7,759,565	7,715,080		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	昭和35年に日本学校安全会が設立され、災害共済給付制度が開始されたものである。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
障害見舞金や死亡見舞金の対象者がいなかった年度については、支払った保険料に対し給付額は半額程度で推移しているが、障害見舞金等の給付があった年度については、給付額が保険料を上回っている。		

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし。	

仕 事 の 内 容	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付制度加入事業				
担当部署・課長名	学校教育	課	学務	係	課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
7 課 題	(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。 特になし。			
	この仕事を振り返り、課題を記入してください。 対象者への医療費等の支払い方法について再考したい。 学務係⇒学校関係者⇒養護教諭⇒保護者 の順に現金が手渡しされている。			
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) 最低限の人件費で対応していること、事業内容の詳細が独立行政法人日本スポーツ振興センター法に規定されていることを考慮すると、現状どおり今後も事業実施していくこととなる。			
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。 特になし。			
	(3) 改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成 果	成果を維持する。		経 費	仕事の経費は維持する。